

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月15日

上場会社名 ダイヤ通商株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7462 URL <http://www.daiya-tsusho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 匡
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部マネージャー (氏名) 山本 清武 (TEL) 03(5977)1561
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,129	6.8	21	△34.7	17	△1.2	2	△77.3
29年3月期	2,930	△2.9	32	0.2	17	△44.2	9	△77.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	2.98	—	0.3	0.9	0.7
29年3月期	13.07	—	1.4	0.9	1.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

経営成績に関する注記

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,951	648	33.2	899.18
29年3月期	1,920	653	34.0	906.20

(参考) 自己資本 30年3月期 648百万円 29年3月期 653百万円

財政状態に関する注記

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	66	△40	△14	90
29年3月期	11	△16	△59	79

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	7	76.3	1.1
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	7	335.7	1.1
31年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00			

3. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,616	7.3	21	18.7	18	15.2	1	△70.0	2.57
通期	3,200	2.3	30	41.7	24	41.6	15	621.7	21.51

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	822,000 株	29年3月期	822,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	101,292 株	29年3月期	101,292 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	720,708 株	29年3月期	723,541 株

発行済株式数に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性が有ります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっては、添付資料P2「経営成績等の概況」を参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調にあるものの実質賃金の伸び悩みから個人消費は力強さを欠き、海外経済の不確実性に対する懸念や不安定な国際情勢に対する懸念により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社の主力事業が属する石油業界においては、国内販売はエコカーの普及や節約志向の定着によるガソリン等の構造的な需要減により、当社を取り巻く環境は依然として厳しい経営環境が続いておりますが、当社に関しましては、組織並びに管理体制の見直しや環境に応じた戦略とCSを重視した取組により、販売数量と口銭の確保を至上命題として油外販売の増強に積極的に取り組んでおります。

サイクルショップ「コギー」では、滞留在庫品の一掃と抑制に着手し、スリム化を図りました。不動産事業では、巣鴨ダイヤビル及び川口ダイヤピアのテナント誘致に努め、安定した家賃収入を得る事を目指しました。

これらの結果、当社の当事業年度の売上高は31億29百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は21百万円（前年同期比34.7%減）、経常利益は17百万円（前年同期比1.2%減）、当期純利益は2百万円（前年同期比77.3%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(石油事業)

SS事業部に於けるガソリンを中心とした燃料油の販売量は、原油コストの上昇により市況価格は上昇しておりますが、燃料油の販売量はエコカーの普及や消費者の買い控えにより減少しております。しかしながら当社は全社的なCS活動の取り組みにより前年を上回る販売実績を残す事に加え、油外商品販売の強化に取り組み、収益の確保に努めてまいりました。特に当社の強味である「洗車」「車検」「レンタカー」「钣金・リペア」のさらなる強化を目指し、積極的に取り組み収益を上げる事が出来ました。

石油商事部につきましては、燃料油の仕入価格および販売価格が上昇しましたが、お客様へのより一層のサービス向上に努めた結果、販売量は前年に比べ向上致しました。

これらの結果、石油事業におきましては、売上高22億74百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益42百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

(専門店事業)

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、自転車業界での市場動向が厳しさを増す中、「競合店との差別化と足元商圏固め」をキーワードに、マーケティングを重視し、取扱い商品や新規ブランド契約の選定を積極的に行い、各店舗でコンセプト及びマーチャンダイジングの確立と顧客認知度の拡大に努めました。8月中旬以降の天候不順や10月の台風の影響による集客数の減少に苦しめられましたが、価格訴求により集客の最大化と購買促進を喚起し、利益の増強を目指しました。当事業年度の営業活動と致しましては、一般車からスポーツバイクへの乗換需要の獲得をテーマに、ファッション性や実用性の高い、商品を店頭で取り揃え、売上の増加に努めました。さらにスタッフの技術力の向上に取り組み、品質の向上に努め、メンテナンスの獲得も注力しました。集客面では、ホームページ上に商品のラインナップ情報やブログ案内、メール会員様限定のお得な商品情報の配信などによる集客活動を積極的に行いました。

また9月29日にオープンしましたトリエ京王調布店も売上・利益ともに順調に推移しており、東京・神奈川・埼玉で11店舗を運営する体制となりました。

これらの結果、専門店事業におきましては、売上高7億5百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益7百万円（前年同期比67.9%減）となりました。今後につきましても、引き続きサイクルショップ「コギー」・「coggy」の認知性を高めながら、CS活動並びに、施策の精度を高め、売上と利益の拡大に努めて参ります。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、巣鴨ダイヤビル及び川口ダイヤピアともに、引き続き満室となっており、安定した家賃収入を得ております。また不動産事業の強化を図ることから平成28年11月に開始しましたトランクルームの運営に関しましてはフル稼働には到っておりませんが、ほぼ計画どおりの契約状況であります。

その結果、売上高1億49百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益84百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における総資産は、19億51百万円（前事業年度末比31百万円増）となりました。

資産のうち流動資産は5億46百万円（前事業年度末比12百万円増）、固定資産は14億4百万円（前事業年度末比18百万円増）となりました。これらの増減の主なものは、現預金が11百万円増加、受取手形が8百万円増加、売掛金が12百万円増加し、商品が12百万円減少、有形固定資産が17百万円増加したことによるものであります

(負債の部)

負債につきましては13億3百万円（前事業年度末比36百万円増）となりました。流動負債は7億89百万円（前事業年度末比1億82百万円増）、固定負債は5億13百万円（前事業年度末比1億46百万円減）となりました。これらの増減の主なものは、厚生年金基金解散損失引当金1億23百万円を固定負債から流動負債への振替、短期借入金が40百万円増加し、買掛金が13百万円増加、長期借入金が33百万円減少し、預り保証金が9百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産につきましては、配当金の支払7百万円および当期純利益2百万円の計上により、6億48百万円（前事業年度末比5百万円減）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金および現金同等物（以下資金という）は、前事業年度末に比べ11百万円増えて90百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は66百万円（前事業年度は11百万円の増加）となりました。主な要因としては、税引前当期純利益17百万円を計上、売上債権の30百万円の増加および未払金18百万円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は40百万円（前事業年度は16百万円の支出）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出36百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は14百万円（前事業年度は59百万円の支出）となりました。主な要因としては、短期借入金の借入による40百万円の増加と長期借入金返済による45百万円の支出および配当金の支払額7百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は戦後2番目の長さである「いざなぎ景気」を超え、好調に推移しておりますが、個人消費は伸び悩んでいる状況にあり、格段の利益を獲得するのは難しい状況に有ります。

このような状況下、当社当社の平成31年3月期の業績予想は売上高32億（前年同期比2.3%増）営業利益30百万円（前年同期比41.7%増）、経常利益24百万円（前年同期比41.6%増）、当期純利益15百万円（前年同期比621.7%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は国際的事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内でのIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,024	90,470
受取手形	34,909	43,773
売掛金	217,438	230,195
商品	174,690	161,763
貯蔵品	32	32
前渡金	1,744	725
前払費用	12,499	12,124
未収入金	7,377	7,765
繰延税金資産	8,600	2,019
その他	673	748
貸倒引当金	△2,684	△2,803
流動資産合計	534,306	546,815
固定資産		
有形固定資産		
建物	796,491	823,572
減価償却累計額	△588,907	△601,182
建物(純額)	207,584	222,389
構築物	25,740	25,740
減価償却累計額	△24,813	△25,020
構築物(純額)	926	719
機械及び装置	100,212	104,112
減価償却累計額	△98,693	△99,600
機械及び装置(純額)	1,518	4,511
車両運搬具	4,992	3,494
減価償却累計額	△4,992	△3,205
車両運搬具(純額)	0	289
工具、器具及び備品	45,772	46,720
減価償却累計額	△36,585	△37,294
工具、器具及び備品(純額)	9,187	9,425
土地	1,041,133	1,041,133
リース資産	8,784	9,512
減価償却累計額	△4,957	△3,573
リース資産(純額)	3,826	5,938
建設仮勘定	2,600	162
有形固定資産合計	1,266,778	1,284,570
無形固定資産		
電話加入権	479	479
ソフトウェア	1,317	944
その他	525	525
無形固定資産合計	2,322	1,949
投資その他の資産		
投資有価証券	3,545	3,545
出資金	2,087	2,087
長期貸付金	352	280
破産更生債権等	38,233	36,673
長期前払費用	3,284	2,870
前払年金費用	29,941	29,136
差入保証金	77,580	80,123
その他	0	0
貸倒引当金	△38,233	△36,673
投資その他の資産合計	116,790	118,044
固定資産合計	1,385,890	1,404,564
資産合計	1,920,197	1,951,380

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,598	184,244
短期借入金	310,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	45,164	33,982
リース債務	2,204	1,678
未払金	38,592	58,177
未払費用	628	660
未払法人税等	7,951	8,532
未払消費税等	3,676	12,050
前受金	19,516	10,245
預り金	3,942	6,494
修繕引当金	4,582	177
厚生年金基金解散損失引当金	—	123,639
その他	70	—
流動負債合計	606,928	789,881
固定負債		
長期借入金	251,482	217,500
リース債務	3,197	4,735
再評価に係る繰延税金負債	195,644	195,644
厚生年金基金解散損失引当金	123,639	—
長期預り保証金	78,638	88,272
繰延税金負債	7,380	7,120
固定負債合計	659,982	513,273
負債合計	1,266,910	1,303,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金		
資本準備金	24,790	24,790
その他資本剰余金	251,649	251,649
資本剰余金合計	276,439	276,439
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	58,748	53,687
利益剰余金合計	58,748	53,687
自己株式	△88,569	△88,569
株主資本合計	336,618	331,556
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	316,668	316,668
評価・換算差額等合計	316,668	316,668
純資産合計	653,286	648,224
負債純資産合計	1,920,197	1,951,380

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,930,692	3,129,312
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	189,874	174,690
当期商品仕入高	1,991,542	2,184,452
合計	2,181,416	2,359,143
軽油引取税	63,202	67,230
その他営業収入原価	59,006	60,554
他勘定振替高	-	-
商品期末たな卸高	174,690	161,763
商品売上原価	2,128,935	2,325,164
売上原価合計	2,128,935	2,325,164
売上総利益	801,757	804,147
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,081	9,390
消耗品費	36,425	40,492
配送費	10,125	10,337
販売手数料	59,582	59,438
貸倒引当金繰入額	△9,849	△1,440
役員報酬	37,500	37,200
給料及び手当	335,614	329,981
退職給付費用	6,063	6,251
法定福利費	47,761	46,023
福利厚生費	2,071	2,137
教育研修費	1,460	2,067
支払手数料	38,391	43,150
不動産賃借料	105,152	105,273
賃借料	4,509	3,869
保守費	5,041	5,044
水道光熱費	21,248	21,229
旅費及び交通費	5,937	9,016
通信費	5,514	5,522
交際費	1,534	2,328
租税公課	9,703	9,538
修繕費	1,476	2,548
修繕引当金繰入額	-	△3,423
減価償却費	9,498	9,961
雑費	25,478	27,029
販売費及び一般管理費合計	769,324	782,970
営業利益	32,432	21,176
営業外収益		
受取利息	27	3
受取配当金	608	572
仕入割引	298	196
受取保険金	-	460
還付消費税等	5,218	-
還付償却資産税	830	-
その他	682	434
営業外収益合計	7,666	1,667

営業外費用		
支払利息	4,437	4,140
支払手数料	15,860	1,500
その他	2,509	119
営業外費用合計	22,807	5,760
経常利益	17,291	17,083
特別損失		
固定資産除却損	1,017	0
特別損失合計	1,017	0
税引前当期純利益	16,274	17,083
法人税、住民税及び事業税	8,041	8,615
法人税等調整額	△1,220	6,320
法人税等合計	6,821	14,936
当期純利益	9,452	2,147

(3) 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	90,000	24,790	251,649	276,439	56,955	56,955	△42,623
当期変動額							
剰余金の配当					△7,659	△7,659	
当期純利益					9,452	9,452	
自己株式の取得							△45,946
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	1,793	1,793	△45,946
当期末残高	90,000	24,790	251,649	276,439	58,748	58,748	△88,569

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	380,771	326,676	326,676	707,448
当期変動額				
剰余金の配当	△7,659			△7,659
当期純利益	9,452			9,452
自己株式の取得	△45,946			△45,946
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		△10,008	△10,008	△10,008
当期変動額合計	△44,153	△10,008	△10,008	△54,161
当期末残高	336,618	316,668	316,668	653,286

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金 その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	90,000	24,790	251,649	276,439	58,748	58,748	△88,569
当期変動額							
剰余金の配当					△7,209	△7,209	
当期純利益					2,147	2,147	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	△5,061	△5,061	-
当期末残高	90,000	24,790	251,649	276,439	53,687	53,687	△88,569

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	336,618	316,668	316,668	653,286
当期変動額				
剰余金の配当	△7,209			△7,209
当期純利益	2,147			2,147
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		-	-	-
当期変動額合計	△5,061	-	-	△5,061
当期末残高	331,556	316,668	316,668	648,224

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	16,274	17,083
減価償却費	22,026	23,020
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,660	△1,440
修繕引当金の増減額 (△は減少)	982	△4,405
受取利息及び受取配当金	△635	△576
支払利息	4,437	4,140
有形固定資産除却損	1,017	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△60,694	△30,892
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,184	12,926
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,839	14,664
差入保証金の増減額 (△は増加)	1,967	1,542
未払金の増減額 (△は減少)	△3,831	18,942
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,408	8,373
預り保証金の増減額 (△は減少)	△5,943	9,633
その他	3,452	5,516
小計	22,009	78,530
利息及び配当金の受取額	635	576
利息の支払額	△3,376	△4,091
法人税等の支払額	△8,212	△8,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,055	66,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,873	△36,643
無形固定資産の取得による支出	△436	-
差入保証金の差入による支出	△969	△4,085
その他	58	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,219	△40,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60,000	40,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	△361,686	△45,164
自己株式の取得による支出	△45,946	-
配当金の支払額	△7,562	△7,012
その他	△4,671	△2,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,866	△14,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65,030	11,446
現金及び現金同等物の期首残高	144,054	79,024
現金及び現金同等物の期末残高	79,024	90,470

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスステーション、サイクルショップ、不動産賃貸等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は業種別のセグメントから構成されており、「石油事業」・「専門店事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、サービスステーション等の経営及び石油製品の卸・直販・中古車販売・钣金事業を行っております。

「専門店事業」は、自転車の販売を主な業務とし、メンテナンス販売も行っております。

「不動産事業」は、不動産賃貸と損害保険の代理店業務及び生命保険募集業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成方法と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	財務諸表 計上額
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,066,679	715,473	148,540	2,930,692	—	2,930,692
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,066,679	715,473	148,540	2,930,692	—	2,930,692
セグメント利益	34,769	24,414	78,860	138,044	△105,611	32,432
セグメント資産	644,070	285,281	881,295	1,810,646	109,550	1,920,197
その他の項目						
減価償却費	3,648	3,641	14,014	21,303	722	22,026
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,633	2,600	9,169	19,403	—	19,403

(注) 1 セグメント利益の調整額△105,611千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△105,611千円であり、セグメント資産の調整額109,550千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産109,550千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

2 減価償却費の調整額722千円は、全社資産に係るものであります。

3 セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

4 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2、 3	財務諸表 計上額
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,274,294	705,656	149,362	3,129,312	—	3,129,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,274,294	705,656	149,362	3,129,312	—	3,129,312
セグメント利益	42,666	7,837	84,092	134,595	△113,419	21,176
セグメント資産	655,241	309,761	869,353	1,834,356	117,023	1,951,380
その他の項目						
減価償却費	4,511	4,366	13,059	21,937	1,083	23,020
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,973	34,469	—	39,442	3,436	42,879

(注) 1 セグメント利益の調整額△113,419千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△113,419千円であり、セグメント資産の調整額117,023千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産117,023千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

2 減価償却費の調整額1,083千円は、全社資産に係るものであります。

- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,436千円は全社資産に係るものであります。
- 4 セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。
- 5 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純資産額	906.20円	899.18円
1株当たり当期純利益金額	13.07円	2.98円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は平成28年10月1日付で普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(千円)	9,452	2,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	9,452	2,147
普通株式の期中平均株式数(株)	723,541	720,908

(重要な後発事象)

該当事項はありません。